

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 日創プロニティ株式会社
コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 西川 新二
定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成24年10月12日
上場取引所 福

TEL 092-552-3749
平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績							(％表示は対前期増減率)				
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益				
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％			
24年8月期	1,746	△7.3	33	△73.7	30	△74.8	15	△71.7			
23年8月期	1,884	31.3	126	—	121	289.9	55	238.2			
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利益 率		総資産経常利益率		売上高営業利益率		
	円 銭		円 銭		％		％		％		
24年8月期	1,890.43		—		1.8		1.1		1.9		
23年8月期	6,668.29		—		6.5		4.4		6.7		
(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円											

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	2,807	880	31.4	105,438.12
23年8月期	2,863	881	30.8	105,547.70
(参考) 自己資本 24年8月期 880百万円 23年8月期 881百万円				

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年8月期	543		△87		△130		864	
23年8月期	△228		△15		118		538	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	16	30.0	1.9
24年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	12	79.3	1.4
25年8月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		15.3	

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,170	39.1	109	—	105	—	63	—	7,621.42
通期	2,200	26.0	145	337.9	138	349.3	81	418.8	9,806.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものが含まれます。詳細は、添付資料P.18「4.財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	8,400 株	23年8月期	8,400 株
② 期末自己株式数	24年8月期	52 株	23年8月期	52 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	8,348 株	23年8月期	8,348 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復基調は見られたものの、欧州の金融不安、円高の長期化の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、営業面におきましては、将来的に大きな成長が予測される太陽光発電市場に対応するため、太陽光発電ビジネス参入業者への営業活動を強化し、新規取引先の開拓に努力いたしました。

重点施策としております太陽電池アレイ支持架台及び関連製品（以下、架台という。）は、工場、倉庫等産業向けに販売件数が増加いたしました。又、新規開発商品であるソーラーネオポート（注1）は販売代理店網を全国に拡げて積極的に拡販を実施いたしました結果、当社オリジナル商品として販売の中核に育ってまいりました。産業用架台及びソーラーネオポートは370件を受注、納品いたしました。

さらには再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格が決定したことをうけ、さまざまな業界から発電ビジネスへの参入計画及び全国でメガソーラー（注2）建設計画が発表されました。当社におきましては、全国各地で計画されているメガソーラーに向けた架台の見積り依頼に対応し、受注獲得に注力いたしました。

2012年8月末現在でメガソーラー向け架台の受注は7件、総発電出力39.6MW（メガワット）となり、内3件6.5MW（メガワット）分を納品いたしました。

パネル・別注加工品におきましては、空港ビル外壁、モノレール駅舎パネル、工事現場の騒音を軽減する「防音パネル」等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて販売に注力いたしました。結果といたしまして、オーダー加工品の売上高は1,170,535千円（前年同期比7.1%増）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は430,456千円（前年同期比16.2%減）となりました。

生産面におきましては、架台の需要増加に対応して生産能力の増強及び生産効率アップを図るために、生産ラインの増設に着手いたしました。また、「耐火パネル」の開発に4年前から取り組んでまいりました結果、2012年5月に国土交通省の認定書を付与されましたので、新たな戦略製品とするために設備の拡充、生産体制の整備計画をスタートさせました。

管理面におきましては、東京、大阪営業所の開設及び全社営業体制の充実・強化を図るとともに、増加傾向にある架台の見積り依頼に対応するため設計・技術担当の増員を実施しました。また、当社業容の全国的な認知度を高める目的で「太陽光発電システム施工展（2012年3月）」に出展いたしました。結果といたしまして、人件費及び販売費等の諸経費増加が利益圧迫要因となりました。その他経費の管理徹底を実践してまいりましたが、結果といたしまして、当期は売上高1,746,189千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は33,160千円（前年同期比73.7%減）、経常利益は30,713千円（前年同期比74.8%減）、当期純利益は15,781千円（前年同期比71.7%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興・復旧により緩やかな回復傾向にあるものの、世界景気の減速等を背景として、依然として厳しい状況で推移していくものと思われます。

このような状況の下、当社は今後再生可能エネルギーの普及が一段と促進され、関連ビジネスがさらに拡大していくと考えております。当社におきましては、太陽光発電市場の拡大に対応するため、架台の販売を重点施策として、太陽光発電ビジネス参入業者への営業活動を強化して、ソーラーネオポート、メガソーラー向け及び産業向け架台の販売に注力してまいります。なお、メガソーラー向け架台専用の加工生産ラインの増設を2012年12月までに完了し、生産能力増強及び生産効率向上を実現させてまいります。

また、2013年4月より耐火パネル（国土交通省認定取得）の本格生産体制に入るために、耐火パネル専用ラインの設置に着手しております。既に国土交通省認定を取得している11件の不燃、不燃断熱パネル等に加えて、設計事務所、大手ゼネコン及び内装業者に向けて拡販してまいります。

当社におきましては架台及び認定パネルの生産・販売を当期の重点施策として、業績の向上に取り組んでまいり所存であります。以上のように事業を推進し、平成25年8月期の業績につきましては、売上高2,200百万円、営業利益145百万円、経常利益138百万円、当期純利益81百万円を見込んでおります。

注1：太陽光発電システム搭載型カーポート

注2：大規模太陽光発電施設

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して56,068千円(2.0%)減少して2,807,095千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は57,777千円(3.3%)減少し1,703,590千円、固定資産は1,709千円(0.2%)増加し1,103,505千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が336,061千円、商品及び製品が12,371千円、仕掛品が61,932千円、増加したことに対して、受取手形が275,386千円、売掛金が91,828千円、原材料及び貯蔵品が52,415千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、建物が27,276千円、機械及び装置が95,289千円増加しましたが、減価償却により141,054千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して55,153千円(2.8%)減少し1,926,898千円となりました。

前事業年度と比較し、流動負債は219,428千円(14.9%)減少し1,251,514千円、固定負債は164,274千円(32.1%)増加し675,383千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が18,268千円、1年内返済予定の長期借入金が80,254千円、未払金が65,676千円増加したことに対して、短期借入金が365,000千円、未払法人税等が39,202千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が170,622千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して914千円(0.1%)減少し880,197千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が914千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ325,684千円増加し、864,019千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は543,786千円(前期は228,042千円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加21,889千円、未払消費税等の減少8,292千円がありましたが、減価償却費141,054千円、売上債権の減少367,214千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,472千円(前期は15,917千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64,913千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130,630千円(前期は118,780千円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入410,000千円がありましたが、短期借入金の純減額365,000千円、長期借入金の返済による支出159,124千円により資金が減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	28.4	29.1	31.3	30.8	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	15.3	8.6	21.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	439.0	344.5	—	238.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.1	26.7	—	53.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年8月期及び平成23年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけるとともに、経営基盤及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各期における経営成績及び財政状態並びに今後の事業展開を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年10月14日に公表いたしましたとおり、当社普通株式1株当たり1,500円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末(平成24年8月31日)現在において当社で想定される範囲で記載したものであり、事業等のリスク全てを網羅するものではありません。

① 法律の改正等について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その取引先は広範な業界にわたっていますが、建築関係の会社も多数あります。建築基準法等の法律の改正が行われた場合、取引先の設備投資などの計画に大幅な変更が生じ、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の確保と価格の変動について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社は大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合等、鋼材需要が逼迫するケースにおいては、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様のケースにおいて、材料鋼材の価格が大幅に上昇した場合には、当社の製品価格への転嫁による販売の減少や、原価率の上昇による利益の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産拠点について

当社の生産設備は、福岡県嘉麻市に集中しております。従って、当該工場所在地域において大規模な地震等の自然災害等、不測の事態が発生した場合には、生産活動に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 設備投資について

当社は、大ロットや短納期のユーザーニーズに応えるため、最新鋭かつ大型の加工設備を積極的に導入していく方針であり、毎期の設備投資額は当該方針に沿ったものとなっております。

当社としては、顧客ニーズ及び市場動向を十分検討したうえで投資を実行しておりますが、導入設備による生産品目が当社の予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や、当該品目の販売価格が低下して採算が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社は、品質管理マネジメント規格であるISO9001の認証を取得し、品質管理部（ISO事務局）を設置し品質管理体制を整備、強化してまいりました。この体制のもと、不良品の出荷防止のための出荷前検査の徹底等、製品の品質管理に細心の注意を払っております。しかし、今後何らかの理由により当社製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、顧客に対する損害賠償等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態に起因する当社の信用低下による売上の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社の属する業界においては、小規模・零細な業者が中心であり、当社のように最新鋭かつ大型の加工設備を多数有する企業は少数であります。従って、大ロットや短納期の受注については、比較的競合が少ないものと考えております。また、これら以外の一般的な受注についても、機械化・省力化の推進による原価低減により、価格競争力を有しているものと考えております。しかしながら、景気の低迷等による加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保、育成について

当社は、事業規模の拡大とともに、製品の設計・加工技術・設備管理等の知識と経験を有する優秀な人材を継続的に確保・育成していく必要があります。このため、当社は優秀な人材の採用と、技術習得等の教育訓練に積極的に取り組んでまいり方針であります。しかしながら、当社が必要とする技術に精通している人材の採用や育成が十分にできなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 小規模組織であることについて

当社は平成24年8月31日現在、取締役6名、従業員76名で構成されており、比較的小規模な組織体制となっております。現在の人員は、今後の業務拡大を見据えたうえで採用をしてきたものではありませんが、今後当社に急激な業務拡大が生じた場合、内部管理体制及び業務遂行体制等において、適切かつ十分な人的・組織的対応が取れない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後、業容の拡大に見合った業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織で人的資源に限りがあるなか、個々の役職員の働きに依存している部分があるため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流失した場合には、当社の業務に支障をきたし、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長石田利幸は、当社設立以来代表取締役を務めており、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・製造・財務の各方面において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、同氏への過度の依存を改善すべく、組織の構築や人材育成等、事業体制強化のための施策を全社的に進めておりますが、万一何らかの理由により同氏の業務遂行が困難な状況となった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

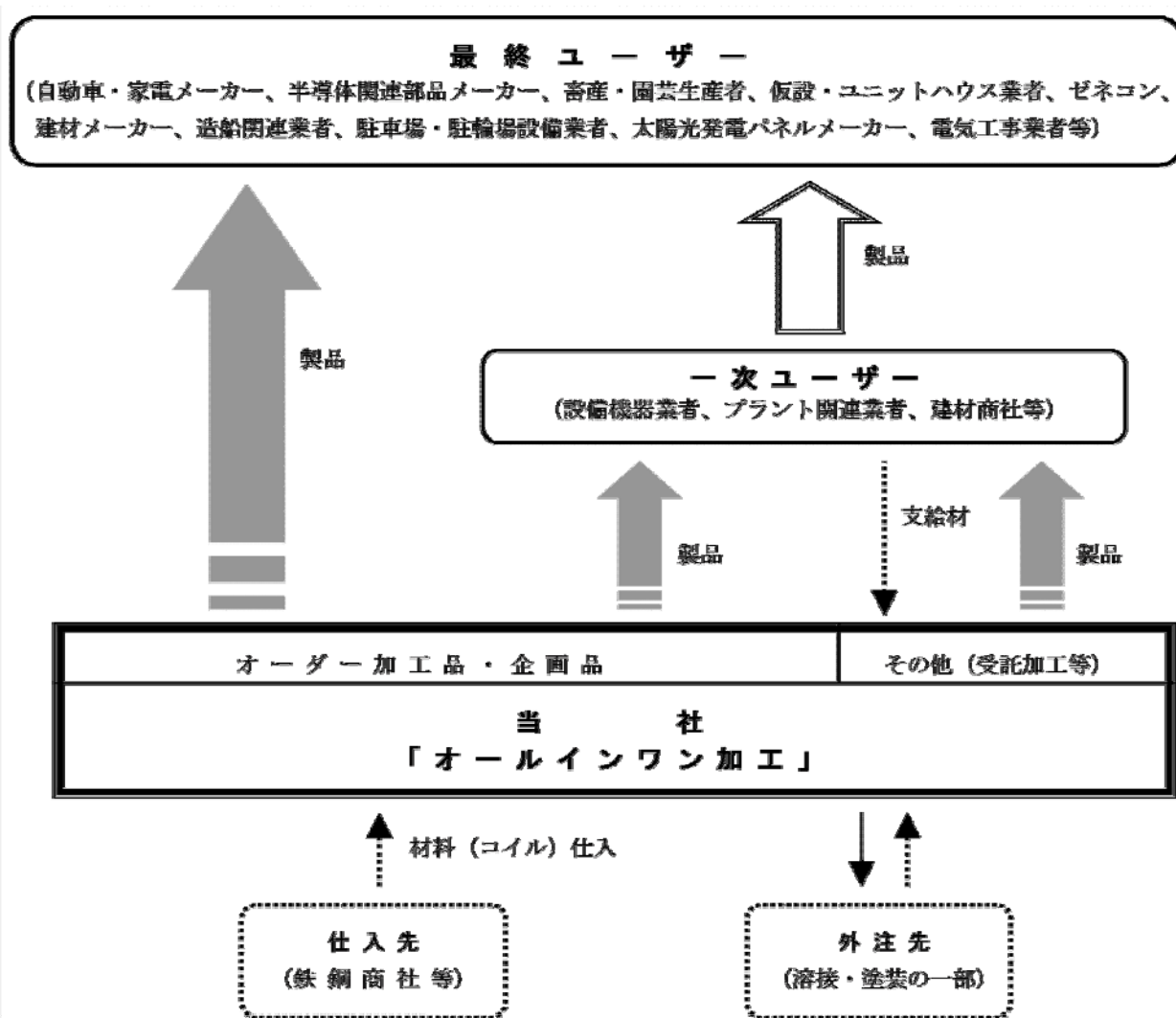
⑩ 信用リスクについて

当社は、販売先などの信用リスクに備えておりますが、経済環境の変化による販売先などの経営の悪化や破綻等が発生した場合、債権回収に支障を来すなど、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況については該当事項はありません。

当社の事業の系統図は、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「加工のデパートを目指し、加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」の経営理念のもと、お客様からの多様なご要望にお応えしていくため、加工領域の拡大や積極的な設備の拡充に努めてまいります。

社名の「プロニティ」は、加工「プロセッシング (PROCESSING)」、前進「プログレス (PROGRESS)」、無限大「インフィニティ (INFINITY)」を組み合わせた造語であります。当社は、社名のように金属加工の無限大の可能性に向かって力強く前進することにより、金属加工の分野において、生産から一般消費の場まで、社会の広範囲な領域への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な成長力、収益力強化の観点から売上高および経常利益を重視しており、特に経常利益の安定的確保を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「金属加工業界の枠組みを超越した、総合加工業界の確立」を究極の目標としております。その目標達成に向けて、積極的な設備投資により最新鋭の加工設備を導入し、更なる事業領域の拡大と加工技術の向上、品質の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 課題の概要

当社におきましては、営業面では数年来重点的に取り組んでおります太陽電池アレイ支持架台、再生可能エネルギー関連製品及び国土交通省認定の各種パネルの受注、販売の強化・拡大、生産面では生産能力の増強及び生産効率の向上、コストダウンの徹底、管理面では、東京、大阪営業所の営業力強化、強固な経営管理機能の構築及び機動的な組織運営を当面の対処すべき課題としております。

② 対処の方針

上記の課題に対処するため、具体的な数値目標を定めるとともに、当該目標に対する進捗状況を徹底管理することにより、経営目標の全社的浸透を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

③ 具体的取組状況

a. 営業面

営業面におきましては、太陽電池アレイ支持架台、各種パネルに係る市場動向及びニーズを的確に捉えて、組織内の情報共有を活性化させてまいります。また、営業員個々の能力と組織的営業力を向上させ、ユーザーとの密なコミュニケーションを図り、積極的な受注活動を展開してまいります。

b. 生産面

生産面におきましては、太陽電池アレイ支持架台、各種パネルに係る生産設備の新增設による生産能力の増強及び生産効率の向上によるコストダウンを図ってまいります。また、最新鋭の機械設備による高精度加工を行なうため、社員の練度を高めてまいります。

材料調達につきましては、鋼材市況の情報収集、分析を的確に実施して、営業、製造部門との連携により適時、適価な仕入を行い、仕入コストの低減に取り組んでまいります。

c. 管理面

管理面におきましては、財務報告に係る内部統制の適正な運用と社内徹底の強化を図るとともに、組織の効率的な運用と合理化を行い、機動的組織運営を行なってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	987,080
受取手形	350,131	74,745
売掛金	325,732	233,903
商品及び製品	19,037	31,409
仕掛品	35,673	97,606
原材料及び貯蔵品	316,460	264,045
前渡金	54,201	4,694
前払費用	1,815	2,279
繰延税金資産	13,597	10,722
未収入金	570	211
その他	1,339	391
貸倒引当金	△8,209	△3,500
流動資産合計	1,761,368	1,703,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,778	668,054
減価償却累計額	△254,378	△276,438
建物（純額）	386,400	391,616
構築物	50,853	50,853
減価償却累計額	△41,347	△43,330
構築物（純額）	9,505	7,522
機械及び装置	2,002,415	2,097,704
減価償却累計額	△1,532,756	△1,639,080
機械及び装置（純額）	469,658	458,624
車両運搬具	11,065	11,065
減価償却累計額	△10,377	△10,551
車両運搬具（純額）	687	514
工具、器具及び備品	94,068	94,902
減価償却累計額	△83,982	△85,979
工具、器具及び備品（純額）	10,086	8,923
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	1,085,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,848	3,952
ソフトウェア仮勘定	—	8,131
電話加入権	517	517
その他	—	639
無形固定資産合計	5,365	13,241
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,800
出資金	10	10
破産更生債権等	10,818	10,689
差入保証金	100	100
敷金	1,459	1,704
長期前払費用	252	176
貸倒引当金	△10,818	△10,689
投資その他の資産合計	1,821	4,791
固定資産合計	1,101,796	1,103,505
資産合計	2,863,164	2,807,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	83,354
短期借入金	1,155,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	173,456
未払金	269	65,945
未払費用	84,716	88,536
未払法人税等	62,912	23,710
未払消費税等	9,062	769
前受金	626	25,642
預り金	66	98
流動負債合計	1,470,942	1,251,514
固定負債		
長期借入金	160,204	330,826
退職給付引当金	27,024	31,494
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	12,727
その他	136	136
固定負債合計	511,109	675,383
負債合計	1,982,052	1,926,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	295, 000	295, 000
資本剰余金		
資本準備金	215, 000	215, 000
資本剰余金合計	215, 000	215, 000
利益剰余金		
利益準備金	4, 937	4, 937
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34, 691	21, 363
別途積立金	100, 000	100, 000
繰越利益剰余金	233, 217	245, 631
利益剰余金合計	372, 846	371, 932
自己株式	△1, 734	△1, 734
株主資本合計	881, 112	880, 197
純資産合計	881, 112	880, 197
負債純資産合計	2, 863, 164	2, 807, 095

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
商品売上高	83,188	—
製品売上高	1,801,335	1,746,189
売上高合計	1,884,523	1,746,189
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	63,878	—
合計	63,878	—
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	63,878	—
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,681	19,037
当期製品製造原価	1,329,471	1,316,618
合計	1,349,152	1,335,656
製品期末たな卸高	19,037	31,409
製品売上原価	1,330,114	1,304,246
売上原価合計	1,393,993	1,304,246
売上総利益	490,530	441,942
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	55,458	47,824
役員報酬	74,712	85,162
給料及び手当	87,437	121,023
賞与	12,605	14,121
退職給付費用	1,773	1,229
法定福利費	19,858	27,010
交際費	3,524	4,655
旅費及び交通費	11,564	15,579
減価償却費	3,496	4,295
支払手数料	10,344	9,947
貸倒引当金繰入額	16,052	—
研究開発費	3,220	3,245
その他	64,207	74,687
販売費及び一般管理費合計	364,257	408,782
営業利益	126,273	33,160
営業外収益		
受取利息	3,834	214
受取家賃	896	1,148
受取補償金	857	172
貸倒引当金戻入額	—	4,837
その他	999	1,384
営業外収益合計	6,588	7,757
営業外費用		
支払利息	10,867	10,203
営業外費用合計	10,867	10,203
経常利益	121,994	30,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	214	—
特別利益合計	214	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
損害賠償金	16,000	—
特別損失合計	16,000	54
税引前当期純利益	106,208	30,659
法人税、住民税及び事業税	74,356	22,821
法人税等調整額	△23,815	△7,943
法人税等合計	50,541	14,877
当期純利益	55,666	15,781

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	715,917	53.4	833,579	60.4
II 労務費		230,960	17.2	223,962	16.2
III 経費		393,898	29.4	322,136	23.4
当期総製造費用		1,340,776	100.0	1,379,679	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,368		35,673	
合計	※2	1,365,144		1,415,352	
期末仕掛品たな卸高		35,673		97,606	
他勘定振替高		—		1,127	
当期製品製造原価		1,329,471		1,316,618	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費 (千円)	161,037	136,758
外注加工費 (千円)	94,646	71,382
消耗品費 (千円)	41,726	33,900

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械及び装置 (千円)	—	1,127

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	295,000	295,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,000	295,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	215,000	215,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,000	215,000
資本剰余金合計		
当期首残高	215,000	215,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,000	215,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,937	4,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,937	4,937
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	56,079	34,691
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	—	756
特別償却準備金の積立	—	4,367
特別償却準備金の取崩	△21,388	△18,451
当期変動額合計	△21,388	△13,328
当期末残高	34,691	21,363
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	168,684	233,217
当期変動額		
剰余金の配当	△12,522	△16,696
税率変更に伴う準備金の増加	—	△756
特別償却準備金の積立	—	△4,367
特別償却準備金の取崩	21,388	18,451
当期純利益	55,666	15,781
当期変動額合計	64,533	12,413
当期末残高	233,217	245,631
利益剰余金合計		
当期首残高	329,702	372,846
当期変動額		
剰余金の配当	△12,522	△16,696
当期純利益	55,666	15,781
当期変動額合計	43,144	△914
当期末残高	372,846	371,932
自己株式		
当期首残高	△1,734	△1,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,734	△1,734
株主資本合計		
当期首残高	837,967	881,112
当期変動額		
剰余金の配当	△12,522	△16,696
当期純利益	55,666	15,781
当期変動額合計	43,144	△914
当期末残高	881,112	880,197
純資産合計		
当期首残高	837,967	881,112
当期変動額		
剰余金の配当	△12,522	△16,696
当期純利益	55,666	15,781
当期変動額合計	43,144	△914
当期末残高	881,112	880,197

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	106,208	30,659
減価償却費	164,534	141,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,413	△4,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△589	4,470
受取利息	△3,834	△214
支払利息及び社債利息	10,867	10,203
固定資産除却損	—	47
損害賠償損失	16,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,038	367,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,887	△21,889
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,085	50,325
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,053	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,596	18,268
未払費用の増減額 (△は減少)	31,309	3,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,704	△8,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,052	24,584
小計	△165,887	615,392
利息の受取額	4,493	214
利息の支払額	△10,960	△10,199
損害賠償金の支払額	△16,000	—
法人税等の支払額	△39,689	△61,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,042	543,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,184	△184,197
定期預金の払戻による収入	93,135	173,820
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	57,396	—
有形固定資産の取得による支出	△38,781	△64,913
無形固定資産の取得による支出	△2,484	△9,380
投資有価証券の取得による支出	—	△2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,917	△87,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	△365,000
長期借入れによる収入	—	410,000
長期借入金の返済による支出	△98,712	△159,124
配当金の支払額	△12,507	△16,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,780	△130,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,179	325,684
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の期末残高	538,334	864,019

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

企画品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

オーダー加工品……個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程を基に算出された当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に新規取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	367,462千円	374,406千円
土地	183,981	183,981
計	551,443	558,388

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	310,000千円	130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	73,202	58,104
長期借入金	140,204	82,100
計	523,406	270,204

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	116,996千円	159,664千円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越限度額の総額	2,440,000千円	2,440,000千円
借入実行残高	1,155,000	790,000
差引額	1,285,000	1,650,000

(損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	3,220千円	3,245千円

※2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	—	54千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400	—	—	8,400
合計	8,400	—	—	8,400
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	利益剰余金	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400	—	—	8,400
合計	8,400	—	—	8,400
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	利益剰余金	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	651,019千円	987,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,684	△123,061
現金及び現金同等物	538,334	864,019

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,936	2,936	—
工具、器具及び備品	12,496	11,088	1,408
合計	15,432	14,024	1,408

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年8月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,896	1,971	925

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	492	510
1年超	995	484
合計	1,487	995

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	2,764	538
減価償却費相当額	2,598	482
支払利息相当額	87	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,698千円	1,946千円
未払社会保険料	1,045	1,064
未払賞与	7,746	7,615
売上加算調整額	106	96
繰延税金資産計	13,597	10,722
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金(未払)	121,370	106,210
退職給付引当金繰入超過額	10,817	11,145
貸倒引当金繰入超過額	5,051	2,502
減損損失	64,335	56,299
小計	201,574	176,158
評価性引当額	△201,574	△176,119
繰延税金負債との相殺	—	△38
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	△23,545	△12,765
繰延税金負債計	△23,545	△12,765
繰延税金資産との相殺	—	38
繰延税金負債の純額	23,545	12,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	6.4
住民税均等割	0.9	4.3
源泉所得税、県民税利子割	—	0.1
留保金課税	1.8	—
評価性引当額の増減	3.6	△1.0
その他	△0.5	△0.9
税率変更による影響	—	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産761千円、繰延税金負債1,030千円、法人税等調整額269千円がそれぞれ減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	27,024	31,494
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	27,024	31,494
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	27,024	31,494
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	27,024	31,494

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末要支給額の100%計上)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
退職給付費用 (千円)	4,566	4,470
(1) 勤務費用 (千円)	4,566	4,470
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用と勤務費用は一致しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっているため、退職給付見込額の期間配分方法、割引率、期待運用収益率については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名 当社の社外協力者 1名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 200株
付与日	平成18年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は設定しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は設定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成28年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成19年4月10日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	108
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	155,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたStock・オプションはありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

－円

② 当事業年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

6. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
郡リース株式会社	315,948
ソーラーフロンティア株式会社	209,365

(注) 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高10%以上の顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	105,547.70円	105,438.12円
1株当たり当期純利益金額	6,668.29円	1,890.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年8月31日)	当事業年度末 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	881,112	880,197
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	881,112	880,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,348	8,348

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	55,666	15,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,666	15,781
期中平均株式数(株)	8,348	8,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(注)	新株予約権1種類(新株予約権の数27個)。	

(注) 当初新株予約権付与時の発行数は50個でしたが、役員の退任に伴う新株予約権の権利消失により、23個が減少した結果、発行数は27個となっております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、区分ごとに記載しております。

① 生産実績

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	972,151	113.1
企画品	293,548	73.8
その他	47,116	69.3
合計	1,312,816	99.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	1,785,118	134.3	924,151	296.3
企画品	422,403	81.3	3,851	30.2
その他	132,657	52.0	6,953	375.2
合計	2,340,179	111.3	934,956	286.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オーダー加工品	1,170,535	107.1
企画品	430,456	83.8
その他	145,196	52.2
合計	1,746,189	92.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。